



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
 コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 島本 信英
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6413-3310

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,189	12.5	1,142	50.5	1,312	45.8	726	
2019年3月期	43,666	0.5	2,308	30.5	2,422	13.8	1,322	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	19.75		2.1	1.7	3.0
2019年3月期	35.95		3.8	2.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	76,417	34,820	45.6	946.24
2019年3月期	80,928	34,305	42.4	932.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,820百万円 2019年3月期 34,305百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,496	3,734	3,032	5,789
2019年3月期	20,172	1,392	12,547	10,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	183		0.5
2020年3月期		0.00		5.00	5.00	183	25.3	0.5
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点で速やかに実施する予定です。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	36,800,000 株	2019年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,336 株	2019年3月期	1,315 株
期中平均株式数	2020年3月期	36,798,668 株	2019年3月期	36,798,686 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済および米国をはじめとする海外経済は、昨年中は緩やかな回復基調で推移していましたが、年明け以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が抑制され足下で厳しい状況にあり、先行きについても厳しい状況が続くと見込まれます。

当事業におきましては、チタン事業では、一般産業用途向け主体の国内向けにおいて前年同期比約2%の売上高の減少となりましたが、航空機用途向け主体の輸出向けの売上高が前年同期比約16%と大きな伸びとなったことからチタン事業の売上高は35,453百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、スポンジチタンの稼働率は9割強と高水準でありました。

高機能材料事業では、半導体関連需要の減速によりスパッタリング用ターゲットの原料の高純度チタンの売上高が減少したこと等により、売上高は1,967百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

また、前事業年度に撤退することを決定し生産を終了したポリシリコン事業の残存在庫の売却による売上高は768百万円でありました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、チタン事業、高機能材料事業合計で37,421百万円（前年同期比7.6%増）となりました。（ポリシリコンも含めた全社合計の売上高は、38,189百万円（前年同期比12.5%減））

損益につきましては、チタン事業における販売数量増やコスト改善の推進等に取り組んできたものの、チタン原材料の価格上昇が大きく影響し営業利益は1,142百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益は1,312百万円（前年同期比45.8%減）、当期純利益は726百万円（前年同期は、ポリシリコン事業の撤退損失および大阪北部地震等の影響を特別損失に計上したことから1,322百万円の損失）となりました。

(参考)事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第23期)	前事業年度 (第22期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	13,461	13,781	△2.3
	輸出	21,991	18,931	16.2
	計	35,453	32,713	8.4
高機能材料事業		1,967	2,060	△4.5
(小計)		37,421	34,773	7.6
ポリシリコン事業		—	8,892	—
その他		768	—	—
合計		38,189	43,666	△12.5

(注) その他欄に記載の売上高は前事業年度に撤退することを決定し、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

②翌事業年度の見通し

チタン事業では、航空機用需要を中心にスポンジチタン需要は引き続き増加基調で推移すると想定しておりますが、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による航空機の乗客の減少、それに伴う航空機生産機数の減少、サプライチェーンでの生産活動の減速等により、当面のスポンジチタンの需要に影響が出ることは避けられない見通しであります。

現在、スポンジチタンの顧客等からの情報収集によりその影響の把握に努めておりますが、現段階においてその影響を適正に算定することは困難であります。

従って、業績予想につきましては未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、76,417百万円と前事業年度末と比べ4,511百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の増加があったものの、現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、41,597百万円と前事業年度末と比べ5,026百万円減少いたしました。これは、借入金及び事業撤退損失引当金が減少したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、34,820百万円と前事業年度末と比べ515百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ5,207百万円減少し、5,789百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び事業撤退損失の計上に加え、売上債権の減少による資金の増加があったため1,496百万円の収入となりました(前事業年度は20,172百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3,734百万円の支出となりました(前事業年度は1,392百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により3,032百万円の支出となりました(前事業年度は12,547百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
自己資本比率 (%)	38.0	37.0	39.1	42.4	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.3	68.1	82.1	76.6	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	737.0	—	621.1	161.6	1,978.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	29.2	—	37.6	126.1	16.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。当事業年度は、中間配当を実施しなかったことから年間配当は5円となります。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当および、期末配当は販売環境等に未確定要素があることから未定とさせていただきます。

今後、環境動向を見定めて決定次第速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第22期 (2019年3月31日)	第23期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,997	5,789
売掛金	17,019	16,079
商品及び製品	8,305	7,311
仕掛品	2,080	2,389
原材料及び貯蔵品	3,948	4,965
前渡金	34	8
前払費用	92	103
未収入金	20	116
その他	3	3
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	42,498	36,765
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,899	9,428
構築物（純額）	220	204
機械及び装置（純額）	7,482	8,126
車両運搬具（純額）	2	16
工具、器具及び備品（純額）	136	125
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	812	2,006
有形固定資産合計	33,379	34,731
無形固定資産	365	590
投資その他の資産		
投資有価証券	140	111
関係会社株式	51	20
長期前払費用	1	189
繰延税金資産	3,458	2,953
前払年金費用	941	964
その他	91	90
投資その他の資産合計	4,685	4,330
固定資産合計	38,430	39,652
資産合計	80,928	76,417

(単位：百万円)

	第22期 (2019年3月31日)	第23期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	113	98
買掛金	4,571	4,004
短期借入金	8,000	4,900
未払金	1,276	1,302
未払費用	466	327
未払法人税等	422	62
未払消費税等	471	—
預り金	44	45
設備関係支払手形	47	67
設備関係未払金	883	1,394
賞与引当金	356	338
事業撤退損失引当金	1,242	964
その他	3	1
流動負債合計	17,901	13,509
固定負債		
長期借入金	24,600	24,700
資産除去債務	1,414	1,441
退職給付引当金	1,884	1,897
事業撤退損失引当金	774	—
その他	49	49
固定負債合計	28,722	28,087
負債合計	46,623	41,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	16,565	17,107
自己株式	△10	△10
株主資本合計	34,237	34,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	39
評価・換算差額等合計	67	39
純資産合計	34,305	34,820
負債純資産合計	80,928	76,417

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第22期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第23期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	43,666	38,189
売上原価	36,452	31,819
売上総利益	7,214	6,370
販売費及び一般管理費	4,905	5,228
営業利益	2,308	1,142
営業外収益		
受取利息	62	68
受取配当金	6	4
為替差益	210	—
不用品売却益	93	313
受取賃貸料	44	47
受取保険金	3	41
補助金収入	42	41
その他	9	38
営業外収益合計	473	555
営業外費用		
支払利息	162	90
シンジケートローン手数料	2	2
為替差損	—	51
契約精算金	188	—
割増退職金	—	129
支払報酬料	—	77
その他	6	34
営業外費用合計	359	385
経常利益	2,422	1,312
特別利益		
解約金	10,000	—
受取保険金	—	206
特別利益合計	10,000	206
特別損失		
固定資産除却損	140	220
事業撤退損失	12,862	—
災害による損失	897	—
関係会社株式評価損	—	19
特別損失合計	13,901	240
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,478	1,278
法人税、住民税及び事業税	417	35
法人税等調整額	△573	516
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,322	726

(3) 株主資本等変動計算書

第22期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	522	17,879	18,440
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△522	522	—
剰余金の配当						△551	△551
当期純損失(△)						△1,322	△1,322
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△522	△1,352	△1,874
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	—	16,527	16,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	36,112	101	101	36,213
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△551			△551
当期純損失(△)		△1,322			△1,322
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△34	△34	△34
当期変動額合計	△0	△1,874	△34	△34	△1,908
当期末残高	△10	34,237	67	67	34,305

第23期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	16,527	16,565
当期変動額						
剰余金の配当					△183	△183
当期純利益					726	726
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	542	542
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	17,069	17,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	34,237	67	67	34,305
当期変動額					
剰余金の配当		△183			△183
当期純利益		726			726
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△27	△27	△27
当期変動額合計	△0	542	△27	△27	515
当期末残高	△10	34,780	39	39	34,820

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第22期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第23期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△1,478	1,278
減価償却費	3,740	2,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	12
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△42	△22
受取利息及び受取配当金	△68	△73
支払利息	162	90
為替差損益 (△は益)	△144	△64
固定資産除却損	140	220
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	2,017	△1,052
事業撤退損失	6,650	1,290
解約金	△10,000	—
関係会社株式評価損	—	19
受取保険金	—	△206
売上債権の増減額 (△は増加)	1,127	940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,849	△333
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	301	△581
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36	△313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△260	△471
その他	116	△65
小計	11,006	3,151
利息及び配当金の受取額	68	73
利息の支払額	△159	△90
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△260	△348
解約金の受取額	10,000	—
保険金の受取額	—	206
固定資産撤去による支出	△50	△103
事業撤退による支払額	△431	△1,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,172	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,168	△3,414
有形固定資産の売却による収入	—	11
その他	△223	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△3,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,700	—
長期借入れによる収入	2,000	4,200
長期借入金の返済による支出	△8,200	△7,200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△553	△184
未払金の増減額 (△は減少)	△1,093	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,547	△3,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,377	△5,207
現金及び現金同等物の期首残高	4,619	10,997
現金及び現金同等物の期末残高	10,997	5,789

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、チタン製造設備（機械及び装置）、及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～50年

機械及び装置 5～14年

(持分法損益等)

第22期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第23期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」「高機能材料」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP（球状チタン粉末）、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第22期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	32,713	8,892	2,060	—	43,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,713	8,892	2,060	—	43,666
セグメント利益又は損失(△)	2,064	△116	360	—	2,308
セグメント資産	59,422	3,359	4,391	13,756	80,928
その他の項目					
減価償却費	2,359	1,328	51	—	3,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,746	186	57	—	1,990

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

第23期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注3)	調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	35,453	1,967	37,421	768	—	38,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,453	1,967	37,421	768	—	38,189
セグメント利益又は損失(△)	1,166	30	1,196	△54	—	1,142
セグメント資産	63,484	4,639	68,123	120	8,174	76,417
その他の項目						
減価償却費	2,507	71	2,579	—	—	2,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,339	1,012	4,352	—	—	4,352

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

(注3) その他欄に記載の売上高及びセグメント損失は前事業年度に撤退することを決定し、生産を終了したポリシリコン事業に関する残在庫の売却によるものであり、セグメント資産は、残在庫等であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第22期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「ポリシリコン事業」セグメントにおいて6,716百万円の減損損失を計上しております。

第23期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第22期 (2019年3月31日)	第23期 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	932円23銭	946円24銭

項目	第22期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第23期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	<p style="text-align: right;">△35円95銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失</p> <p style="text-align: right;">△1,322百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失</p> <p style="text-align: right;">△1,322百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">36,798,686株</p>	<p style="text-align: right;">19円75銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">726百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">726百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">36,798,686株</p>

- (注) 1. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。